

ふれあい情報

2016年 2月4日(木) 第224号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

地域交流に全国から 301 名集まる 専従配置の 208 地協から参加

「全国地方連合会・地協事務局長討論会」(2月1～2日 熱海)

地域に根ざした運動の強化へ心合わせ 連合

「こうして全国から集まったことは、初めての試みでありエポックメイキングだ」。2月1日と2日の両日、静岡県熱海市の熱海後楽園ホテルを会場に301名が参加して開催された連合主催の「全国地方連合会・地域協議会事務局長討論会」の冒頭、主催者あいさつで神津里季生連合会長は、こう述べて評価しました。

「一つの時代を画す」という意味と解説した神津会長の言葉の通り、連合が専従役員を配置した260地協のうち208地協の事務局長と47地方連合会の事務局長が勢ぞろいしたこと、また民間大手の構成組織代表が多数参加したことは、地域運動を進めるための連合本部、構成組織、地方・地域の初めての「顔合わせ」であり、態勢づくりへの大きな一歩といえます。さらに「地域に根ざした顔の見える運動のさらなる深化に向けて」と題した討論会を通じて「心合わせ」も初めてできたのではないかと加えて退職者連合や中央労協、連合総研など関連団体も参加したこと、連合運動の幅の広さも見せました。

討論会には、民主党の枝野幸男幹事長もかけつけ、7月の参議院選挙の必勝に向け「安倍総理の暴走をストップさせるための政治決戦だ」と訴えました。第一線で奮闘する地域の事務局長との「顔合わせ」は、その一歩に向けた「力合わせ」になったといえます。

一方、今回の全国交流で退職者連合として重要なことは、基調提起や講演の中で連合と退職者連合との連携の重要性が大きく指摘されたことです。連合という、いわば現職の側から公式の場で連帯を呼びかけられたのは、初めてのことで、この呼びかけにどう応えていくのか。神津会長が「連合の中だけでなく、日本の経済・社会の中でエポックメイキングしていくことが努めだ」と述べたとおり、連合とともに今後どのようにエポックメイキングを取り組んでいくのか。退職者連合として期待に胸膨らむ全国討論会への参加となりました。

構成組織の参加なければ地域の運動にならない(山根木)

基調提起を行った山根木晴久総合組織局長は、地域交流を全国規模にしたことについて「これまで2回にわたってブロックで実施し、これを経て初めての全国開催となった。北は北海道から南は沖縄まで全地方連合会、全地



▲全国から集まった参加者の熱気に包まれた会場。写真円内は、連合の神津会長(2月1日、熱海後楽園ホテル)

ネットワーク構築による地域の機能拡大を(山根木)



▲基調提案する山根木総合局長(右)と講演した宮本中大教授(左)。

協から参加いただいた。連合運動を「実感する」と述べ、苦勞話を披露しながら開催の意義を強調しました。今回のテーマである運動の深化について山根木氏は「ネットワーク構築による地域の機能拡大」にあるとし、地協の取り組みとして①連合の仲間をつなげる②地域で働く仲間を支える③地域を造る、暮らしを守ることの3つをとりあげました。また山根木氏は、連合会長野と長野県退職者連合の取り組み事例を紹介しながら「地域での退職者連合との連携を」と呼びかけました。これは

部・構成組織・地域がしっかりと「三位一体的」な連携をはかっていることが重要といえます。翻ってみれば、私たち退職者連合にとっても同じことが言えます。連合の地域運動でこうしたベースがなければ、退職者連合の運動も発展しません。

もつとOBの活用が重要

(宮本)

山根木氏と同じく今回の地域交流について評価したのは、「地域の

退職者連合の取り組みへの大きな励みといえます。今回の開催で特徴的だったことは、U Aゼンセン、電機連合、自動車連、基幹労連、自治労、電力総連、JEC連合、国公連合など15構成組織が参加したことです。山根木氏はこの点にも触れ「構成組織の代表にご参加いただいた。地域の構成組織からの参加がなければ地域での運動にならないという思いを知ってほしい」と訴えました。今後、連合が地域運動を進めていく上で連合本



▲「全国で集まること、継続していくことが大事」と菅井事務局長。

変容と連合地域運動 その3つの意義」と題して講演した宮本太郎中央大学教授です。宮本教授は理由として「この討論会には、連合、地方連合会・地協をはじめ退職者連合や福祉団体(中央労福協)も参加している」と述べ、参加者の幅の広さをあげました。講演の中で宮本教授は、親の年金頼り世代(30歳後半〜40歳後半)が、1980年代は8万人だったのが2014年には300万人に増え、「年金依存同居」の共倒れなど高齢者の老後破産が社会問題化していること、非正規や単身の現役世代の困窮や子供の貧困などが深刻になっていることを指摘。「困窮・貧困の全世代化になっている」と警告しました。宮本教授は、その解決策として、「お互い様の地域づくり」を提唱。「連合地域運動の出番」と期待を表明しました。

“元気な年寄り”を使ってください。

退職者連合から2名参加

“元気な年寄り”が使ってください。それが感じられる地域が持続する、という点です。その重要な担い手についてあげたのは労働組合運動シニアです。「地方退職者連合の潜在力をどう活かすか。地域は労働組合運動シニアの活躍の場、多様な出会いの場とし退職者の経験や知識を活かしていく上で、これまでに以上にOBの活用が重要となっている」と述べました。

またに現職・連合が主催する地域交流の場で、連合のOB組織である退職者連合の役割が大いに強調されました。

全国討論会に退職者連合からは、菅井義夫事務局長と林道寛副事務局長の2名が参加しました。菅井事務局長は「こうして全国で一堂に集まること自体に意義がある」と評価するとともに、「今後も続けていくことが大事」と参加した感想を述べました。

林副事務局長は、全体総括討論の中で発言を求め、2015年度運動方針で退職者連合は、連合を軸に労働協賛、労金、全労済と連携していくことを決めたこと報告し「地域で元気な年寄りをもつと使ってください」と呼びかけました。



▲全体会議で発言する林副事務局長